BEST AVAILABLE COPY

Rec'd PCT/PTO 29 DEC 2005 10/562776

特許協力条約			
発信人 日本国特許庁 (国際調査機関)			
H顧人 東洋紡績株式会社	REC'D 14 OCT 2004		
御中	WIPO PCT		
あて名 〒 530-8230 大阪府大阪市北区堂島浜二丁目2番8号	PCT 国際調査機関の見解 専 (法施行規則第40条の2) (PCT規則43の2.1]		
	^{発送日} (日. 月. 年) 12.10.2004		
出願人又は代理人 の書類記号 040012PC 1	今後の手続きについては、下記2を参照すること。		
国際出願番号 国際出願日 (日.月.年) 02.	優先日 07.2004 (日.月.年) 03.07.2003		
国際特許分類 (IPC) Int. Cl' C07K14/245, C07K1/14, C1	2P21/02, A61K47/42, G01N33/543 // G01N33/50		
出願人 (氏名又は名称) 東洋紡績	株式会社		
<u> </u>			
 ※ 第 I 欄 見解の基礎 第 I 欄 優先権 ※ 第 I 欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可 ※ 第 I 欄 発明の単一性の欠如 ※ 第 V 欄 P C T 規則43の2.1(a)(i)に規定するそれを裏付けるための文献及び説明 第 VI 欄 ある種の引用文献 第 YI 欄 国際出願の不備 第 YI 欄 国際出願に対する意見 	5新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、		
	周査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国 「国際調査機関の見解費を国際予備審査機関の見解費とみなさ 見解事は国際予備審査機関の最初の見解費とみなされる。		
	なされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日か 5期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当 5。		
さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照っ	けること。		
3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の備考をも	多照すること。		
見解書を作成した日 17.09.	2004		
名称及びあて先 日本国特許庁 (ISA/JP) 郵便番号100-8915	特許庁審査官(権限のある職員) 田中 耕一郎		

電話番号 03-3581-1101 内線

東京都千代田区酸が関三丁目4番3号

AVAIL	
<u>CO</u>	
70	

第 I 欄 見解の基礎		
1. この見解書は、下	記に示	す場合を除くほか、国際出願の官語を基礎として作成された。
□ この見解鸖は、		語による翻訳文を基礎として作成した。
		bに提出されたPCT規則12.3及び23.1(b)にいう翻訳文の言語である。
2. この国際出願で開 以下に基づき見解		かつ請求の範囲に係る発明に不可欠なヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、 成した。
a. タイプ	×.	配列表
		配列表に関連するテーブル
b. フォーマット		春面
	×	コンピュータ読み取り可能な形式
c. 提出時期		出願時の国際出願に含まれる
	×	この国際出願と共にコンピュータ読み取り可能な形式により提出された
		出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出された
あった。		出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出が
, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	•	
		· ·

Ø

W
0
Ö
$\widetilde{\mathbf{u}}$
~

EDWIND AND AND AND AND AND AND AND AND AND A	
第Ⅲ欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の	不作成
1. 次に関して、当該請求の範囲に記載されている発明の新規性、 審査しない。	進歩性又は産業上の利用可能性につき、次の理由により
国際出願全体	
※ 請求の範囲	·
理由: この国際出願又は請求の範囲 次の事項を内容としている(具体的に記載すること)。	は、国際予備審査をすることを要しない
※ 明細書、請求の範囲若しくは図面(次に示す部分)又は請求の記載が、不明確であるため、見解を示すことができない(具体	
 	⇔π α /
(竹田)石中東京	>ne/
全部の請求の範囲又は請求の範囲 裏付けを欠くため、見解を示すことができない。	が、明細客による十分な
※ 請求の範囲 8-28	について、国際調査報告が作成されていない。
ヌクレオチド又はアミノ酸の配列表が、実施細則の附属書C のガイドライン)に定める基準を、次の点で満たしていない。	(塩基配列又はアミノ酸配列を含む明細書等の作成のため
喜面による配列表が	提出されていない。
コンピュータ読み取り可能な形式による配列表が	所定の基準を満たしていない。 提出されていない。 所定の基準を満たしていない。
コンピュータ読み取り可能な形式によるヌクレオチド又はアミ Cの2に定める技術的な要件を、次の点で満たしていない。	ノ酸の配列表に関連するテーブルが、実施細則の附属書
□ 提出されていない。 □ 所定の技術的な要件を満たしていない。	
詳細については補充欄を参照すること。	•

O IT U

	EDWHAT WOWN IN THE	
第IV欄	発明の単一性の欠如	:
1. 追加	加手数料納付の求め(様式PCT/ISA/206)に対して	、出願人は、
	追加手数料を納付した。	
	追加手数料の納付と共に異議を申立てた。	· ·
×	追加手数料の納付はなかった。	
2.	国際調査機関は、発明の単一性の要件を満たしていないと半とした。	削断したが、追加手数料の納付を出願人に求めないこと
3. 国	際調査機関は、PCT規則13.1、13.2及び13.3に規定する発明	目の単一性を次のように判断する。
	満足する。	
×		
	独立した請求の範囲1は、アミノ酸配列 ブロッキング用タンパク質もしくは部分配 方法であって、所定の条件を満たす方法に 独立した請求の範囲8は、「HSP70 ブロッキング効率の向上したタンパク質に 独立した請求の範囲17は、1以上の親インを有するブロッキング用タンパク度に 者可能であるブロッキング用タンパク質に関 であるブロッキング用タンパク質に関 強立した請求の範囲18は、ブロッキン 改変されたタンパク質に関するものである	列タンパク質をスクリーニングする 関するものである。 ファミリータンパク質」由来である 関するものである。 対性ドメインと1以上の疎水性ドメ あった疎水性ドメインが器壁に吸 着した疎水性ドメインを覆うことが するものである。 グ速度がBSAよりも向上している
	しかしながら、調査の結果、ブロッキン6-66803 A(ベクトン・ディッキ994.03.11、Peterfi Z, Kocsis for an ELISA for LPS", J. Immunoassayされているから、新規でないことが明らか結果として、当該ブロッキング能を有すていないから、PCT規則13.2の第2別な技術的特徴ではない。したがって、独立した請求の範囲1、8ない。	ンソン・アンド・カンパニー), 1 B, "Comparison of blocking agents , 2000 Nov, 21(4), pp341-54に開示 になった。 るタンパク質は、先行技術の域を出 文の意味においてこの共通事項は特
	また、独立した請求の範囲1、8、172の第2文の意味において特別な技術的特在しないので、それらの相違する発明の間術的な関連を見いだすことができない。	徴と考えられる他の共通の事項は存 にPCT規則13の意味における技
	よって、独立した請求の範囲1、8、1 満たしていないことが明らかである。	7、18は、発明の単一性の要件を
4.	したがって、国際出願の次の部分について、この見解書を作	成した。
] すべての部分	•
×	請求の範囲1	に関する部分

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についてのPCT規則43の2.1(a)(i)に定める見解、 それを裏付る文献及び説明				
1. 見解			÷	
新規性(N)	請求の範囲 請求の範囲	1	有 無	
進歩性(IS)	請求の範囲 請求の範囲	1		
産業上の利用可能性(IA)	請求の範囲 請求の範囲	1	有 無	

2. 文献及び説明

文献1:

JP 6-66803 A (ベクトン・ディッキンソン・アンド・カンパニー), 1994.03.11, 文献全体

文献 2:

Peterfi Z, Kocsis B,

"Comparison of blocking agents for an ELISA for LPS",

J. Immunoassay, 2000 Nov, 21(4), pp341-54

・請求の範囲1について

請求の範囲1に記載された発明は、国際調査報告に引用された文献1及び2に対して進歩性を有する。

アミノ酸配列情報を元にブロッキング能を有するタンパク質または部分配列タンパク質候補であって、本願所定の条件を満たすものをスクリーニングする方法は、 文献1-2及び関連する文献に記載も示唆もない。

補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

第 III 欄の続き

請求の範囲2-4に記載された発明は、請求項1のスクリーニング方法によって得られ、更に所定の条件を満たすタンパク質に関するものである。

請求の範囲5-7に記載された発明は、請求項1に記載のA乃至Cの条件を満たす タンパク質に関するものである。

しかしながら、明細書には請求の範囲2-7に記載されたタンパク質として数例が 記載されているのみである。よって、請求の範囲2-7は明細書による裏付けを欠 き、開示も欠いている。また出願時の技術常識を勘案しても、いかなるタンパク質が 該当するのか全く不明である。

よって、前記請求の範囲に記載された発明について、有意義な調査ができない。